

事務事業分析シート

No1

事務事業名	設計、工事監理事務	部課名	管理部営繕課	課長名	竹下 克
		担当者名	田中 さゆり	内線	2 8 8 1
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	営繕課事務費（02-85-33-01）・営繕事務費（02-85-66-01）				
事務事業の種類	☐ 新規事業 （ ☐ 19年度 ☐ 18年度 ） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業				
開始年度	☒ 昭和 ☐ 平成 41 年度	根拠			
終期設定	☐ 有 ☒ 無 年度	法令等			
実施基準	法令基準内 都基準内 区独自基準	計画区分	計画	☒ 非計画	
行政評価事業体系	分野	区政推進			
	政策	効果的・効率的な区政の推進			
	施策	事務の適正・公正な執行			
目的	施設の建設及び区有施設の適正な維持のため				
対象者等	区民（区施設利用者）、施設主管課、設計委託業者、工事施工業者				
内容	建築、電気設備、及び機械設備の ・ 工事予算等見積（緊急、次年度） ・ 新築及び増・改築の設計及び工事監理 ・ 既存施設の改修相談、設計及び工事監理 ・ プレハブリース等賃貸借契約物件のサポート業務				
経過	従来の実施事業に加えて、今後サポート業務の増加が見込まれる。				
必要性	建設及び改修に要する工事予算は多額である。設計から工事監理に至るまで、技術専門職の経験とチェックによる適正な執行の確保が必要である。				
実施方法	☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員 ）				

予算・決算額等の推移	(単位：千円)							
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	予算額	3,828	4,057	3,691	2,925	2,791	6,033	2,762
	①決算額（18年度は見込み）	3,288	2,863	3,043	2,104	1,914	5,135	2,762
	②人件費						180,594	
	【事務分担量】（％）						2,240	
	合計（①＋②）	3,288	2,863	3,043	2,104	1,914	185,729	2,762
	国（特定財源）							
	都（特定財源）							
	その他（特定財源）							
一般財源	3,288	2,863	3,043	2,104	1,914	185,729	2,762	
実績の推移	事項名	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
	見積り件数		2 3 4 件	2 6 6 件	1 6 7 件	1 9 7 件	2 5 5 件	3 2 1 件
	委託契約件数	6 件	6 件	6 件	2 件	5 件	5 件	4 件
	建設・改修工事契約件数	1 4 6 件	1 4 7 件	1 2 6 件	1 4 8 件	1 2 3 件	1 1 9 件	1 3 0 件
	賃貸借契約等サポート件数						2 件	2 件

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	職員旅費	近接地内旅費	27	近接地内旅費	25	近接地内旅費	50
一般需用費	消耗品		908	消耗品	877	消耗品	1,122
	印刷製本費		212	印刷製本費	367	印刷製本費	521
	修繕費		17	修繕費	0	修繕費	213
委託料	レーザープリンター保守委託外		329	レーザープリンター保守委託外	134	レーザープリンター保守委託外	160
				アスベスト分析調査	3,308		
使用料及賃借料	OA機器		423	OA機器	423	OA機器	423
						積算システムRIBC・COBRIS	273

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移				指標に関する説明
		平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①						
②						
③						

問題点・課題	①既存施設の改修にあたっては、単に現状復旧を行う改修計画から、環境対策等区の施策をふまえた付加価値を加えた改修にシフトしていく。 ②従来の紙ベース標準単価表の廃止に伴い、19年度本格導入予定の積算サブシステム「RIBC」の使用について、年度当初の発注に影響が無いよう対策を講じる。
他区の実況	（実施区 未実施区）

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	環境・省エネに配慮した材料・工法等の導入。 バリアフリー化に向けた設計・施工。 メンテナンスフリー材料等の活用。	環境施策に対する寄与。 福祉のまちづくりの実現。 ランニングコストの低減。
②	18年度からの「RIBC」操作研修の実施。	設計内訳書作成の合理化。 積算（単価入れ）の迅速化。
③		

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
B	・各所管課の事業実施にあたって求められる施設の新設・改修の内容を理解し、これに適時対応していくことは区の施策実施の上で必要不可欠である。 ・区有施設の状況を把握し、適切な保全を図ることは、事業計画の適正な執行やコスト管理において重要である。

議会（要旨）	
--------	--

事務事業分析シート

No1

事務事業名	庁舎の耐震化		部課名	管理部営繕課	課長名	竹下 克
			担当者名	山崎 要二	内線	2891
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（18年度）	庁舎耐震改修費（03-46-01-01）					
事務事業の種類	○ 新規事業（○ 19年度 ○ 18年度） ○ 建設事業 ● それ以外の継続事業					
開始年度	○ 昭和 ● 平成 14 年度		根拠法令等	耐震改修促進法 2 条		
終期設定	● 有 ○ 無 22 年度					
実施基準	法令基準内 都基準内 (区独自基準)			計画区分	計画 (非計画)	
行政評価事業体系	分野	区政推進				
	政策	区政推進の基盤強化				
	施策	区有財産の保全				
目的	本庁舎は耐震診断において「補強又は改築が必要である」と判定されているため、耐震改修を実施することにより震災時における庁舎の利用者や職員の人命を守り、庁舎の機能を保持することを目的とする。					
対象者等	区民（防災拠点としての機能確保）、来庁者、庁舎で勤務する職員					
内容	庁舎耐震化検討委員会を設置し、耐震改修工事の実施、工法選定、発注方法について検討を行う。検討結果にもとづき耐震改修工事を実施する。					
経過	平成7年度 耐震診断実施、本庁舎の耐震性能はCランク（補強又は改築が必要）との評価を受ける。 平成14年度 庁舎耐震改修工事指名プロポーザルを実施する。 平成16年度 工事業者を選定するが、選定業者の指名停止などにより事業着手を見送る。 平成17年度 改めて庁舎耐震化検討委員会を設置し委員会を開催、中間報告を行った。 平成18年度 庁舎耐震化検討委員会を継続して開催、耐震改修工事の必要性和工事方法などについて審議した。					
必要性	本庁舎は大地震の発生時には倒壊の危険性もあり、庁舎の利用者や職員の生命が脅かされる可能性がある。また、震災発生時に本庁舎は様々な対策の中心となる役割を担っており、その機能確保が求められている。これらのことから、早急に耐震化の検討を行う必要がある。					
実施方法	（直営 (一部委託) 全部委託） （直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 耐震改修設計委託と耐震改修工事委託により庁舎耐震改修を実施する。					

予算・決算額等の推移	(単位：千円)						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
予算額			1,634	—	52,710	—	2,238
①決算額（18年度は見込み）			1,400	—	0	—	0
②人件費						5,171	
【事務分担量】（%）						60	
合計（①+②）	0	0	1,400	0	0	5,171	0
国（特定財源）							
都（特定財源）							
その他（特定財源）							
一般財源	0	0	1,400	0	0	5,171	0
実績の推移	事項名						
	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
						5	1

事務事業分析シート

No2

予算・決算の内訳	節・細節	平成16年度（決算）		平成17年度（決算）		平成18年度（予算）	
		主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）	主な事項	金額（千円）
	委託料	委託料	0				
	報償費					参加企業報償費	2,000
						審査会委員謝礼	238

指標	事務事業の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明
			平成16年度	平成17年度	平成18年度	目標値（22年度）	
①	庁舎の耐震化率		—	0%	0%	100%	目標とする耐震性能の獲得
②							
③							

問題点・課題	議会等から次のような強い要望がある ・耐震改修工事費の低減 ・工事の施工に地元業者も参画できるようにすること ・公平性や透明性の確保					
他区の状況	（実施 8 区 未実施 5 区） 耐震改修工事を実施した区 【豊島区・葛飾区・世田谷区・中央区・台東区・杉並区・渋谷区・江戸川区】 新耐震基準（S56年6月以降）で新庁舎を建設した区 【9区】					

問題点・課題の改善策検討		
	平成19年度に取り組む具体的な改善内容	改善により期待する効果
①	検討委員会で改めて検討した要件をふまえ、工事費の上限を設定する	前回プロポーザル時に想定された工事費より低減させることができる
②	プロポーザルで「地元企業の活用」についての提案を求め、地域貢献度を評価する	耐震改修工事において、無理のない形で地元企業の活用が期待できる
③	完全に中立な立場の外部委員を入れ、プロポーザルの選定を行う	第三者が入ることにより、公平、公正に業者の選定が行われる

事務事業の優先度	優先度についての説明・意見等
A	震災時における庁舎の安全性を確保するため、優先度は高い。

議会質問状況 (要旨)	
--------------------	--